

「冷たい平和における共存の時代」に

— オバマ政権の対中戦略大転換 —

中国は既存の「規範や制度」を「ゲームチェンジ」しようとしている。時代は「政冷経熱」の時代に突入した。アメリカの対中巻き返しの諸国連合の中に日本が入れるかどうか、将来の日本の位置を決めることになる。

川上 高司

▶ 拓殖大学教授

ゲームチェンジャー

ワシントンの北京に対する認識は根底から変化した。ワシントンでは「新たに台頭する 強引 な中国」(Newly Emerging Assertive China) (シーラ・スミスCFR上級研究員) を、新たな「ゲームチェンジャー」(The Game Changer)」としてみなすワシントンコンセンサスが出来上がりつつある。エリザベス・エコノミーCFRアジア部長は『フーリンアフェアーズ』(二〇一〇年九・十月号)で、中国は鄧小平

の訓戒である「韜光養晦」(能力をひけらかすことなく、控えめを旨とせよ)を改めた。そして、現在の経済成長を維持し政治的安定を確保していくために現在のルール(規範や制度)を中国中心のものにするに国家戦略に転換させたと分析する。既存の「規範や制度」は第二次大戦後アメリカを中心に作り上げられてきたゲームのルールであり、そのルールを中国はリセットとして「ゲームチェンジ」をしようというわけである。

また、ウインストン・ロード元国務次官補は「米国にとつての脅威はイスラム世界と中国であるが、将来米国の地位を脅かすのは中国である」として、米国は八割の力を中国対策に投入すべきであると警告した(『フーリンアフェアーズ』二〇一〇年十一月号)。今回もエコノミーやロードの警告どおり米国は対中重視政策(米中覇権体制の構築)を改め対中ヘッジへと力点を移しはじめ、軍事的グレビティ(重心)をアジアにシフトさせ始めた。米軍はイラクからはすでに地上部隊が、アフガニスタンからも二〇一四年には撤退するのを見越した戦略に移行しつつある。そして、ゲーツ国防長官は一月十四日に訪日し「在日米軍こそ

が今世紀の安全保障の極めて重要な部分となる」と述べた。つまり、アジアにおける米軍の地上部隊を日本まで引き、日本を最後の砦にする宣言であるともいえよう。米国のパワーが卓越していたクリントン政権では米国だけである程度国際公共財(軍事力や経済力)の拠出が可能であったが、現在のオバマ政権になり米国は長期にわたるテロとの戦いで疲弊してしまいその余力がない。そこで米国が打ち出しているのが「補完しあう抑止」(Tailored Deter) (QDR2010)である。つまり、中国が従来の地域的なレーム(影響圏)を拡大しよう

としているのに対して、新たなセキユリテイ・ニュー・アーキテクチャー（新安全保障網）を同盟国や友好国で構築する構想である。

東アジアにおいても、北朝鮮の昨年三月の韓国哨戒艦チョナン号沈没事件、十一月の韓国・延坪島へ砲撃、それに中国の九月の尖閣諸島沖の領海で起きた海上保安庁の巡視艇と中国漁船の衝突事件を巡る中国の過剰な対応に対して、

米国は七月、八月、十一月に韓国と合同演習を、十二月には日本と合同演習を行なうことにより米韓日米との同盟関係を強化した。そしてその動きは、マレン統合参謀本部議長が、日米韓による軍事演習を呼びかけるまでになった。そして、これら一連の米軍の動きから米国の二つの意図が推測できる。一つ目は、政権末期の北朝鮮の崩壊に向けた備えであり、二つ目は、中国に対する備えである。

北朝鮮がソフトランディング（平和裡に政権移譲）するにせよ、ハードランディング（武力を伴う崩壊）するにせよ中国の政策に大きく左右される。また、中長期的将来を見据えた、米国のアジア地域に

おける戦略は、中国の将来により大きく左右され、それによって、米国の国益が大きく左右される。言い換えるならば、オバマ政権の対中戦略の変更は、東アジア地域での米中間の覇権競争の戦略バランスに大きな変化を引き起こす可能性がある。

「G2」から戦略的再保証へ

そもそもオバマ政権スタート時、米中関係は蜜月になるとささやか

れ、日本は忘れられた存在になると危惧された。オバマ大統領は発足当初は、イラクとアフガニスタンからの撤退を優先目標とし、アジア地域への関与の低下を選択した。その結果、中国に対してアジア地域における共同覇権を呼びかけ、中国が「責任ある利害共有者」(Responsible Stakeholder) になることを期待した。その結果、オバマ政権の前期では米中関係は「G2体制」の確立か（フレッド・

バークステン米国国際経済研究所長）と言われるほど接近した。そして、米国は米中接近をさら

に確実なものにすべくスタインバーク国務副長官が二〇〇九年九月二十四日に「戦略的再保証」(Strategic Reassurance)」という新たな提案を行った。「戦略的再保証」とは「中国の台頭を歓迎するが、その代わりに他国の安全と平和（グローバルモメン）を認め」

それを相互に再確認することである。スタインバークは、中国に対して軍事的にも「ゼロサム」(ライバル関係) から、「ウインウイン」(プラスサム) の関係になろうと呼びかけたのである。

中国に対するスタインバークの「戦略的再保証」の呼びかけに関して米国国内で論議が起こった。ダン・ブルーメンソール A E I 研究所（元米国国防総省・国際安全保障局上級部長）によれば、ワシントン

の中国研究者の間では、スタインバークのシグナルが中国に対して緊張を高めるものになるのか、緩和するものになるのか、「戦略的再保証」は「責任ある利害関係国」(Responsible Stakeholder) に取って代わるものとなるのが焦点となったとする。ある学派は、中国のいらだちを取り去り米中が完

全なパートナーへ向かう新たな政策であるとし、他の学派は中国は米国に中国の軍事力増強の真意を再保証する必要があるものであると説いた。

「G2体制」(米中協調)の終焉

米国が中国に提案した「戦略的再保証」に対して、中国側から N O (否) の回答がなされた。二〇一〇年三月に訪中したスタインバーク国務副長官とベーター大統領

国家安全保障担当補佐官に対して、中国のザン少将は「南シナ海は中国の核心的利益である」と公式に伝えたのである。それまで中国は「核心的利益」という言葉は台湾とチベットにしか用いてこなかった。南シナ海の資源をめぐることは、マレーシア、フィリピン、ベトナム等の多くの諸国が領有権を主張しているにもかかわらず、中国は資源獲得に戦略目標を置き、シーレーンを確保するために海軍力の展開を南シナ海で強引に行っている。

この中国側からの回答は、米側からの関与政策をさらに進める提

案(戦略的再保証)を反故にする回答であり、アメリカの既存の權益に対する挑戦であった。中国の南シナ海の実効的支配の目論見に対して、ロバート・ゲーツ国防長官

は二〇一〇年六月のシヤングリアダイアログで、「米国は航海の自由(freedom of navigation)を脅かす行為に断固として反対する」と

中国の南シナ海での覇権活動に警鐘を鳴らした。さらに、ヒラリー・クリントン國務長官は、二〇一〇年七月のASEAN地域フォーラム(ARF)で「南シナ海の航行の自由は米国の利益であり、同海域の領土紛争関係国の多国間協議を支持する」と述べた。

クリントンのこのハノイでのスピーチは、アメリカの対中政策を「関与」よりも「ヘッジ(Hedge)」重視へと大きく舵を切る宣言となった。米国が対中国防戦略をヘッジに転換したことは二〇一〇年二月のQDR2010で明示された。QDR2010では、中国のA2AD(接近拒否・領域拒否)能力に対してエア・シー・バトル構想(ASBC)で対策を立てることを明言した。ASBCは、米軍の持つ陸海空・宇宙・サ

イバー領域の全能力を活用し中国海軍を第一島嶼線(東シナ海から台湾、沖縄を経て南シナ海にかかる)の内に封じ込めることを目論む。

「対中包囲網」の形成へ

「ワシントンの利益は南シナ海

における紛争の国際的解決だ」と断言したクリントン國務長官に対して、中国は二〇一〇年七月下旬に南シナ海で中国三大艦隊(北海、東シナ海、南シナ海)の主力駆逐艦を動員して大規模な演習を行ない、テレビでその様子を放映した。この演習は中国軍が何かがあるれば当該海域に軍事力を投入するという意思表示であり、南シナ海問題で結束を強めるASEAN諸国とアメリカとの間に楔を打ち込む狙いもあった。アジア地域における米中覇権(戦略的再保証)の申し出に対して中国は明確に「否」

の回答を行動で示したのである。

それどころか中国はパキスタン、ミャンマー、スリランカで深海港の建設を着々と行い、さらにパングラデシユ、ナイジェリアとも港湾

建設の交渉を行ない、「中国海軍の海外プレゼンスの確立の合理性」(シエン・ディングリ中国フダン大学教授)が訴えられた。中国の前方展開基地ネットワーク構築のための「真珠の首飾り」戦略である。

これに対して、米国は空母ジョージ・ワシントンおよびイージス駆逐艦ジョン・S・マケインを二〇

一〇年八月にベトナムに派遣し、ベトナム南部ダナン沖の南シナ海で合同訓練を行った。南シナ海で南沙(英語名スプラトリー)諸島や西沙(同パラセル)諸島の領有権をめぐり、中国と対立するベトナムやフィリピン諸国に対して、宣言政策(クリントン國務長官が表明した南シナ海への関与強化)のみならず軍事的に再保証(Reassurance)を行ったのである。そして、その後米米国は「中国の軍事力」を公表し、中国の軍事力に対して懸念を表明した。ここに米中のアジアでの覇権競争が展開され始めた。

二〇一〇年十月から十一月にかけてのクリントン國務長官とオバマ大統領のアジア歴訪をこのような戦略的観点から見れば、中国に対するアメリカの「巻き返し(Role

back)」政策の開始であった。クリントンが十月二十七日から三十日にかけてハワイ、グアム、ベトナム、海南島、カンボジア、豪州、サモアと周り、その後オバマ大統領が十一月六日から十三日にインド、インドネシア、韓国、日本と回った。アメリカの大統領と國務長官のアジア歴訪は、中国の

拡張主義に対してバランスをとるためにこれら諸国と中国に対する「ヘッジ連合」という新たなセキュリティ・ニュー・アーキテクチャーを形成する動きであった。

「冷たい平和」の時代へ

ゲーツ国防長官の二〇一一年一月九日から四日間の訪中は緊張関係にあった米中を緩和させ地ならしをする「水を砕く旅」となり、胡錦濤の訪米によって従来の米中協調体制に戻るのではないとも言われた。しかしながら、胡錦濤の訪米直前にクリントン國務長官は米国は中国を封じ込める意思はないが、「G2はもはや存在しない」と述べ、米中関係は「冷たい平和」

(ジェフリー・E・ガテン)の時代に入ること予兆させた。

一月十九日の米中首脳会談の結果は一見、米中間の「雪解け」に見えた。オバマ大統領は、胡錦濤の顔を最大限に立て国賓としての最大級のもてなしをした。しかしながらその真意は、「中国国内では米国ともっと緊密に協力すべきか否か」との論議が活発であるため(エリザベス・エコノミークFRアジア部長)、中国国内の親米派の力を強めるためであったとも言われ

かわかみ・たかし

1955年熊本県生まれ。大阪大学博士。米外交政策研究所(IFPA)研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授等を経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学。RAND研究所客員研究員、(財)日本国際問題研究所客員研究員等を兼務。現在、参議院客員調査員、神奈川県参与、中央大学法学部兼任講師などを兼務。主な著書に『アメリカ世界を読む』(創成社)『米軍の前方展開と日米同盟』(同文館)『米国の対日政策』(同文館)『国際秩序の解体と統合』(東洋経済)等多数。



る。将来、中国が責任ある関係国(Responsible Stakeholder)となり戦略的パートナーとなる可能性も追求する硬軟相交えた「両構え」の賢明な政策をとった。

経済的には胡錦濤は米中首脳会談にあわせ四五〇億ドルを超す貿易商談を公表したり、シカゴで大豆一八億ドル超を買い付けたりして相互依存が進む様相を見せた。しかしながら、「領土問題」で米中はしのごきを削った。二〇〇九年十一月の米中共同声明で入れられた「核心的利益」が今回の共同声明からは消された。しかしながら、胡錦濤国家主席は米中首脳共同記者会見で「主権の尊重」にたびたび触れた。つまり、婉曲的に南シナ海は「核心的利益」であるということを主張した。これに対してオバマ大統領は、同じ記者会見の席上で、「中国が国際的規範やルールを認めるのであれば中国の台頭を喜んで受け入れる。そうでなければ、米国は中国の台頭を封じ込める」と明言したのである。

米中首脳会談は期待とは裏腹に米中間の「政冷経熱」(冷たい政治関係、熱い経済交流)の時代を象

徴するものとなった。胡錦濤の訪米は「米中緊張のなか共存できることを米中は認識した」(Wall Street Journal二〇一〇年一月二十日)のであり、「冷たい平和」のなかでの共存関係の時代に米中関係は突入したと言えよう。

日本の生き残りの戦略
は――

オバマ大統領は一月二十五日の一般教書演説で、「米国は今、冷戦時代にソ連に遅れをとったスプートニク危機の状況にある」とし、「ゲームをセットアップせねばならないと、激しく追いつける中国に対して危機感をにじませた。冷戦後、米国が作り上げてきたゲームのルールに対してチャレンジをする中国に対する新たなゲームの開始である。そして、それを受けて立ち「将来を勝ち抜く(Win the Game)」とオバマ大統領は宣言した。

二〇一二年には中国の胡錦濤国家主席、温家宝首相を含む政治常務委員会七人のうち五人が引退し、新たな指導部が誕生し、ますます「ゲームチェンジ」のチャレンジを

挑んでくることはほぼ間違いない。相対的にパワーを低下させているアメリカと、パワーを増加する中国との関係の中でオバマ政権の対中戦略は、中長期的に自国のみでは対処できないことを見据えながら、日本、韓国、オーストラリア、ASEAN諸国との間に新たな連合体をつくることにより対中ヘッジを行う「補完しあう防衛(Tailored Defense)」(QDR2010)の時代の到来を予兆させるものである。最近の「新たに強引に台頭する中国(Newly Assertive China)」の活動はアジア諸国で大いなる警鐘を鳴らし、米国、韓国、日本、オーストラリアに加えベトナムやASEAN諸国の結束をはかる要因となつてきている。

米国の対中巻き返し(Role Back)の諸国連合の中に日本が入れるかどうかは将来の日本の位置を決める大きな要因となろう。そして、アジア地域での米中間の覇権競争(Power Struggle)の結果いかんにかかわらず、この状況に対応できるかどうかは二十一世紀、日本が生き残れるかどうかの大きな試金石となることは間違いない。